



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月1日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL <http://www.impressholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 彰大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CFO (氏名) 山手 章弘 TEL 03 (5275) 9011
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,234	△6.3	△84	—	△82	—	△121	—
26年3月期第1四半期	2,383	△7.4	△81	—	△73	—	△95	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △120百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △171百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.55	—
26年3月期第1四半期	△2.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	11,637	7,132	60.8	206.86
26年3月期	12,011	7,284	60.1	211.15

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,070百万円 26年3月期 7,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.50	0.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.50 ~0.70	0.50 ~0.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900 ~5,000	—	△130 ~△80	—	△160 ~△110	—	△4.68 ~△3.22
通期	10,200 ~10,400	—	△70 ~30	—	△90 ~20	—	△2.63 ~0.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	37,371,500株	26年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,188,306株	26年3月期	3,186,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	34,184,125株	26年3月期1Q	34,190,429株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

また当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業セグメント区分	事業区分	事業内容	主要な会社	
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱インプレスR&D ㈱インプレスビジネスメディア ㈱インプレスジャパン ㈱Impress Watch ㈱IAD 英普麗斯(北京) 科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	サービス事業	電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	㈱ICE ㈱デジタルディレクターズ	
その他		出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D、女性向けメディア事業	㈱近代科学社 Impress Business Development(同) Style us(株)	
全社		グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理等	㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱インプレスコミュニケーションズ	

(注) 平成26年7月1日付けで、㈱インプレスジャパンを存続会社として、㈱Impress Watch、㈱インプレスビジネスメディア及び㈱インプレスコミュニケーションズの4社は合併し、商号を㈱インプレスへ変更しております。

また、同日付けで当社及び㈱インプレスコミュニケーションズによる共同新設分割により、㈱Impress Professional Worksを設立しております。

(当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、前期から引き続き電子書籍等の販売は好調に推移いたしました。国内向けの受託制作の受注減少に加え、雑誌の休刊等による影響やムック販売の減少により出版メディアの売上が減少し、減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期（2,383百万円）に比べ149百万円減少し、2,234百万円となりました。また、コスト削減に努めたものの減収を補えず、前年同期73百万円の経常損失に比べ9百万円損失が拡大し、82百万円の経常損失となりました。特別損益では、組織再編等の事業構造改革費の計上により、前年同期の四半期純損失95百万円から25百万円損失が拡大し、121百万円の四半期純損失となりました。

(セグメント別の概況)

①IT

デジタルメディアにつきましては、電子書籍市場の拡大により、電子書籍等のコンテンツ販売が増加したことに加え、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等の広告収入が堅調に推移したため、増収となりました。

出版メディアにつきましては、マイクロソフト社のOS「Windows XP」のサポート終了による買い替え需要等によりパソコン入門書の販売が堅調に推移いたしました。雑誌の休刊に加えムックの販売減少が影響し、出版メディアの売上は減少いたしました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業であります。登録顧客に対するクライアント向けのサービスが好調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、デジタル及びターゲットメディアが堅調に推移したものの、出版メディアの減収により、前年同期（792百万円）比3.6%減の764百万円となりました。

サービス事業は、販促物等の受託制作及びセミナー等のサービスが中心となっております。

受託制作等のサービスにつきましては、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入は堅調に推移いたしました。国内向けの受託制作の受注減少により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（244百万円）比23.5%減の186百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、出版メディア及びサービス事業の減収により、前年同期（1,037百万円）比8.3%減の951百万円となりました。セグメント利益では、減収により、前年同期（0百万円）と比べ45百万円利益が減少し、45百万円の損失となりました。

②音楽

音楽セグメントにつきましては、電子書籍の販売や楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料収入の増加に加え、ムックの刊行点数の増加によりムック販売が増加いたしました。雑誌及び書籍の販売減少を補えず、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期（521百万円）比3.5%減の503百万円となりました。セグメント利益では、減収したものの収益性の改善により、前年同期（12百万円）比44.1%増の18百万円の利益となりました。

③デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの販売が増加し、既刊書籍の販売も堅調に推移いたしました。書籍の刊行の遅れ等による販売減少が影響し、減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（145百万円）比17%減の120百万円となりました。セグメント利益では、減収したものの収益性の改善により、前年同期（19百万円損失）と比べ15百万円損失が減少し、4百万円の損失となりました。

④山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの販売や登山情報サイト「YAMAKEI Online」 (<http://www.yamakei-online.com/>) の広告収入が増加いたしました。書籍の刊行の遅れ等による刊行タイトルの減少等の影響により、減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（443百万円）比2.3%減の433百万円となりました。セグメント利益では、減収したものの収益性の改善により、前年同期（49百万円）比20.3%増の59百万円の利益となりました。

⑤モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。

スマートフォン向けのコミック関連サービス等の運営受託収入が増加いたしました。フィーチャーフォン向けのサービス市場の縮小により運営及び制作受託収入が減少し、減収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（157百万円）比16.8%減の131百万円となりました。セグメント利益では、減収をコスト削減で補えず、前年同期（9百万円）に比べ15百万円減少し、5百万円の損失となりました。

⑥その他

その他セグメントにつきましては、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等の新規事業の売上が拡大し、売上高は前年同期（62百万円）比14.4%増の71百万円となりました。セグメント利益では、事業開発投資に伴う費用の増加により、前年同期（6百万円）比61.0%減の2百万円の利益となりました。

⑦全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う㈱インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分につきましては、売上高は、グループ会社からの配当収入が増加したことなどにより、前年同期（380百万円）比21.5%増の462百万円となりました。全社セグメントの利益は、増収に加えコスト削減により、前年同期（11百万円）から102百万円利益が増加し、113百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節要因等による受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ374百万円減少し11,637百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の減少に加え季節要因等により仕入債務等が減少したことにより、222百万円減少し4,505百万円となりました。純資産につきましては、四半期純損失の計上等により、152百万円減少し7,132百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は7,070百万円となり、自己資本比率は60.8%と前連結会計年度末（60.1%）とほぼ同水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績動向につきましては、雑誌及びムックの販売が想定を下回る推移となっておりますが、電子書籍等の販売が好調なことに加えメディア広告も堅調に推移し、またコスト削減が予定通りに進んでいることから、想定レンジ内での進捗となっております。

一方、第2四半期連結累計期間以降につきましては、雑誌及び国内受託制作の受注の減少に加えパソコン入門書等の販売が一巡し出荷が減少することが予想されますが、一部書籍で生じていた刊行の遅れの解消とコスト削減により、当初業績予測のレンジ内での業績推移となる予想であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を勤務期間を基準とする期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更、また、予想昇給率は退職給付見込額の見積りにおいて「確実に見込まれる」昇給等を含めていたものから「予想される」昇給等を含むものへと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が14,726千円増加し、利益剰余金が14,726千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,322	4,866,915
受取手形及び売掛金	3,558,917	2,867,748
有価証券	1,599,029	699,155
商品及び製品	996,937	1,121,750
仕掛品	82,567	99,311
繰延税金資産	57,380	57,380
その他	132,609	138,615
返品債権特別勘定	△22,800	△28,700
貸倒引当金	△16,953	△18,093
流動資産合計	10,179,012	9,804,083
固定資産		
有形固定資産	155,974	146,012
無形固定資産		
ソフトウェア	191,206	192,610
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	205,360	206,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,009	1,088,402
繰延税金資産	42,610	42,610
その他	362,452	359,336
貸倒引当金	△9,590	△9,575
投資その他の資産合計	1,471,482	1,480,774
固定資産合計	1,832,816	1,833,552
資産合計	12,011,828	11,637,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,830	1,179,777
短期借入金	725,100	750,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	302,334	252,167
未払法人税等	40,495	25,395
賞与引当金	130,654	45,784
返品調整引当金	190,219	175,460
その他	855,494	940,080
流動負債合計	3,632,128	3,432,665
固定負債		
社債	104,000	104,000
長期借入金	141,594	91,993
繰延税金負債	43,752	49,488
退職給付に係る負債	804,205	825,428
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,094,976	1,072,335
負債合計	4,727,105	4,505,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	2,199,308	1,668,050
利益剰余金	217,057	595,312
自己株式	△620,063	△620,243
株主資本合計	7,137,323	6,984,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,649	94,879
為替換算調整勘定	59,143	51,057
退職給付に係る調整累計額	△63,045	△59,098
その他の包括利益累計額合計	80,747	86,838
新株予約権	16,840	16,840
少数株主持分	49,812	44,814
純資産合計	7,284,723	7,132,634
負債純資産合計	12,011,828	11,637,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,383,137	2,234,090
売上原価	1,535,035	1,389,630
売上総利益	848,102	844,460
返品調整引当金戻入額	26,968	8,858
差引売上総利益	875,070	853,318
販売費及び一般管理費	956,307	937,754
営業損失(△)	△81,237	△84,436
営業外収益		
受取利息	4,313	4,341
受取配当金	430	491
為替差益	4,641	—
貸倒引当金戻入額	488	1,296
その他	4,432	959
営業外収益合計	14,306	7,088
営業外費用		
支払利息	4,490	3,500
為替差損	—	1,314
貸倒引当金繰入額	2,000	—
その他	273	622
営業外費用合計	6,764	5,437
経常損失(△)	△73,694	△82,785
特別利益		
固定資産売却益	—	999
特別利益合計	—	999
特別損失		
事業構造改革費	—	18,783
特別損失合計	—	18,783
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,694	△100,568
法人税等	20,251	25,613
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△93,945	△126,182
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,414	△4,998
四半期純損失(△)	△95,359	△121,184

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△93,945	△126,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,890	10,230
為替換算調整勘定	21,158	△8,085
退職給付に係る調整額	—	3,947
その他の包括利益合計	△77,732	6,091
四半期包括利益	△171,677	△120,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,091	△115,092
少数株主に係る四半期包括利益	1,414	△4,998

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会の決議により、資本剰余金の額514,165千円を利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
売上高	1,037,038	521,530	145,179	443,526	157,556	2,304,831	62,680	15,625	2,383,137
セグメント利益又はセグメント損失	9	12,805	(19,674)	49,252	9,364	51,757	6,368	(131,819)	(73,694)

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△131,819千円には、事業セグメント以外の売上高27,567千円、セグメント間取引消去△11,942千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△152,393千円、その他調整額4,948千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
売上高	951,253	503,122	120,469	433,355	131,035	2,139,235	71,725	23,129	2,234,090
セグメント利益又はセグメント損失	(45,052)	18,453	(4,652)	59,248	(5,901)	22,095	2,485	(107,365)	(82,785)

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△107,365千円には、事業セグメント以外の売上高33,625千円、セグメント間取引消去△10,496千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△132,318千円、その他調整額1,823千円が含まれております。